

事務局規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、特定非営利活動法人わがこと（以下、当法人という。）定款の規定に基づき、当法人の事務処理の基準を定め、事務局における事務の適正な運営を図ることを目的とする。

第2章 組織

(事務局)

第2条 事務局に、総務チーム・事業チームを置く。

2 部局の分掌は、別紙の「業務の分掌」に定める。

第3章 職制

(職員等)

第3条 事務局には、事務局長の他、次に掲げる職員を置くことができる。

- (1) 事務局次長
- (2) スタッフ
- (3) ボランティアスタッフ
- (4) インターンスタッフ

2 前項以外の職制を定める場合は、代表理事の承認を得なければならない。

第4章 職責

(職員の職務)

第4条 事務局長は、代表理事の命を受けて、事務局の事務を統括する。

- 2 事務局次長は、事務局長を補佐するものとし、事務局長に事故があるとき、又は事務局長が欠けたときは、事務局次長が職務を代行する。
- 3 事務局長、事務局次長以外の職員は、上位者の命を受けて、担当部局の事務に従事する。

(職員の任免及び職務の指定)

第5条 職員の任免は、代表理事が行う。

2 職員の職務は、代表理事が指定する。

第5章 事務処理

(文書による処理)

第6条 事務の処理は、文書または、電磁的記録によって行うことを原則とする。

(事務の決裁)

第7条 事務は、原則として担当者が文書または、電磁的記録によって立案し、上位者及び事務局長を経て、「理

事の職務権限規程」に規定する決裁権者（以下、決裁権者という。）の決裁を受けて実施する。

2 前項の規定は、事業の開始・途中変更・終了をする際にも適用する。

（緊急を要する事務の決裁）

第8条 緊急を要する事務で重要でないものは、事務局長の決裁によって処理することができる。ただし、この場合においては、事務局長は遅滞なく決裁権者の承認を得なければならない。

（代理決裁）

第9条 代表理事が出張等により不在である場合において、特に緊急に処理しなければならない決裁文書は、代表理事があらかじめ指定する者が決裁することができる。

2 前項の規定により代理決裁した者は、事後速やかに代表理事に報告しなければならない。

（規格外の対応）

第10条 本規程以外の事務局に関する事項で、公印及び文書に関する事項は、別に「印章取扱規程」及び「文書管理規程」に定める。

（細則）

第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、代表理事が理事会の承認を得て、別に定めるものとする。

（改廃）

第12条 この規則の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

この規程は、2025年1月6日より施行する。

（別紙）業務の分掌

総務チーム	事業チーム
①理事会及び社員総会に属すること	①事業計画及び事業報告に関すること
②登記・諸届に関すること	②情報収集・発信事業に関すること
③事務所の賃貸借及び火災保険に関すること	③フォーラム等開催事業に関すること
④規程類の制定・改廃に関すること	④調査・研究事業に関すること
⑤役職員の人事・労務及び福利厚生に関すること	⑤会員とのリレーションに関すること
⑥会員管理に関すること (会費の事務に関することを含む)	⑥会員の勧誘・新規開拓に関すること
⑦財務及び会計に関すること	⑦その他特命事項
⑧その他特命事項	